

公益社団法人全日本アーチェリー連盟
2023 年度 定時社員総会 議事録

総会の種類 定時社員総会
 招集年月日 2023 年 5 月 27 日
 開催年月日 2023 年 6 月 11 日 13 時 30 分～14 時 20 分
 開催場所 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 14 階 岸清一メモリアルルーム
 (東京都新宿区霞ヶ丘町 4-2)
 社員総数 49 名
 出席社員数 48 名 (うち議決権行使によるもの 24 名)

社員 (全49名)	当日出席 (24名)	北海道、青森県、岩手県、宮城県、福島県、栃木県、群馬県、埼玉県、東京都、神奈川県、富山県、愛知県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、岡山県、広島県、山口県、高知県、学生連盟、高体連
	議決権行使書 (24名)	秋田県、山形県、茨城県、千葉県、山梨県、新潟県、長野県、石川県、福井県、静岡県、岐阜県、鳥取県、島根県、香川県、徳島県、愛媛県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
	欠席 (1名)	三重県
副会長	出席 (2名)	世耕弘成、上月良祐
理事 (全16名)	出席 (11名)	穂苺美奈子、岡野悟郎、大倉有子、田中伸周、永尾嘉教、高山(水野)樹里、松丸喜一郎、中野真希、守屋麻樹、吉成 謙、小杉理加
	欠席 (5名)	谷脇久憲、河合徳之、後藤明男、小野寺長久、藤川毅
監事 (全2名)	出席 (2名)	山下泰生、砂盛京子
	欠席 (0名)	
執行役員 (全17名)	出席 (11名)	武井揺子、野村光代、塩飽泰啓、木原佳介、高坂幸美、小高映基、菅原正幸、七澤 信、野崎 剛、内間春野、菊地香緒里
	欠席 (6名)	及川万希、松木裕二、池田幸一、大竹 肇、小橋口圭彦、早川進也

議事の進行及び結果

定刻により、定時社員総会が開始された。司会である岡野事務局長は、社員総数 49 名のうち、当日の出席が 24 名、有効な議決権行使書の数 が 24 名であることを確認し、本連盟定款第 18 条により、定時社員総会が成立する旨を告げ開会を宣言した。

続いて議事録署名人を定款第 19 条の定めにより、出席者の中から岩手県・佐々木君夫氏、奈良県・笹尾茂寿氏を指名し一同に諮ったところ、異議はなく、両名もこれを承諾したため、両名を議事録署名人とすることとした。議長は定款第 16 条により、代表理事である穂苅美奈子氏が就任した。議長は用意された議題により、会議を進行した。

第 1 号議案：2022 年度事業報告

議長より、第 1 号議案資料「2022 年度事業報告」にもとづき、連盟事業全体および各部事業について事業報告を行った。また「事業報告書の附属明細書」について記載のとおり説明を行った。

主な説明内容

- ・ 2022 年度は引き続きコロナ感染症の影響は受けたものの、概ね計画通りの事業を実施することができた。
- ・ 理事会は 3 回の臨時を含めて 9 回開催した。第 1 回理事会で、前年度の事業報告および決算が承認され、6 月 12 日に定時社員総会を開催し、同じく承認された。
- ・ 安倍晋三会長の急逝にともない、第 2 回理事会を臨時で開催し、対応を協議したほか、理事のコンプライアンス違反について、第 6 回目となる理事会を臨時で開催し、処分について協議を行った。
- ・ 総務部関連では、資金調達に関わる事案について取り組みを強化し、スポンサー獲得や JOC の TEAM JAPAN 関連の事業で成果を上げた。
- ・ 国際部関連事業では、WA、WAA 関連の各種会議に出席したり、審判員を派遣したりするなどの活動があった。
- ・ 強化部関連事業では、アジア競技大会、ユニバーシティゲームズがコロナの影響で延期されるなどの影響があったが、ワールドカップパリ大会で安久詩乃選手が金メダルを獲得、世界フイールド選手権大会で正木恵実選手が銅メダルを獲得するなど活躍した。
- ・ 韓国光州広域市との合同合宿やチーム招待など、新しい取組みも実施することができた。
- ・ 競技部関連では、ISPS カップが台風の影響により、日程を短縮することとなったが、全日本フイールドから室内選手権大会まで、大きな事故もなく終了した。
- ・ 普及部関連では、アーチェリー教室、ブロック別指導者講習会など、前年度はコロナの影響で開催できなかった事業を再開することができた。

その他各種会議、財務関係、ドーピング防止関係、コンプライアンスや通報窓口関係など、資料にもとづき全事業の報告を行った。

質疑

説明が終わり、議長が一同に質問や意見を求めたが、無かったため採決に入ることを告げた。

採決

議長が第 1 号議案「2022 年度事業報告」について一同に諮ったところ、賛成 48、反対 0 となり、過半数を超えていることから、原案通り承認された。

第2号議案：2022年度決算報告

議長の指示により、岡野事務局長が第2号議案資料「決算報告書」にもとづき、詳細に説明を行った。収支の概要および説明された決算報告の主な内容は次のとおり。

2022年度決算案の概要

	2022年度決算(案)
経常収益	160,890 千円
経常費用	142,409 千円
正味財産増減額	18,481 千円
正味財産期末残高	44,309 千円

公益目的事業会計／法人会計内訳 概要

	公益目的事業	法人会計	合計
経常収益	118,719 千円	42,171 千円	160,890 千円
経常費用 事業費	114,707 千円		114,707 千円
経常費用 管理費		27,701 千円	27,701 千円
増減計	4,011 千円	14,469 千円	18,481 千円

貸借対照表

- 2023年3月31日現在、流動資産 41,830,275 円、固定資産 22,994,000 円、資産合計 64,824,275 円、流動負債 20,515,113 円、正味財産は 44,309,162 円である。

正味財産増減計算書

- 正味財産増減計算書では、経常収益は 160,890,562 円、経常費用 142,409,279 円、正味財産増減額は 18,481,283 円となり、正味財産期末残高は、44,309,162 円で貸借対照表の正味財産に一致する。
- 会員登録料は、登録料の改定を行ったことから、計画通り 4,000 万円を超え、40,978,200 円となった。これは前年比で 10,299,800 円増収、予算と比較して 978,200 円上回った。
- 会員数は 11,438 名であり、前年度 11,493 名に比して 55 名減少であり、同水準を維持した。
- 事業収益は 57,855,790 円で、前年比 26,622,465 円増加した。価格改定を行った競技会参加料、選考会参加料収益が増加したことに加え、新型コロナの影響が収まりつつあったことから、競技会公認料も前年に比して 1,355,000 円増収となった。
- 広告料収益では、前年度中止した ISPS カップ分 5,000,000 円を含めて、前年比 17,160,265 円増加し、30,172,740 円となった。新規に興和株式会社、MKアーチェリーをスポンサーに獲得したほか、クラウンアーチェリーの増額があった。またJOCのマーケティングプログラム「TEAM JAPAN」に参画し、積極的な協力と取組みを行った結果、200 万円を超える協力費を得ることができた。
- 競技規則の改定が行われたことによる競技規則頒布収益、バッジ資格の適正な確認、普及促進グッズの積極的販売などもそれぞれ増収につながった。
- 受取補助金は 52,918,015 円で、前年度より多くの事業を行ったものの、金額は減少した。
- JOCからの強化交付金が 9,908,175 円であり、前年と比較して 6,787,258 円減少となった。強化交付金は事業に紐づかない補助金のため、貴重な財源の一つであったが、従前から予告されていたとおり、東京オリンピックが終了したことから、大幅に減額となった。予算は

15,000,000 万円を見込んでいたことから、予算に対しても 500 万円以上乖離した。

- ・ 選手強化に関わる助成金は、事業に紐づいているものであるが、コロナ対策に関する助成は、国の防疫政策が変わり、隔離措置などが必要なくなったことから、減少した。
- ・ JSCからの助成金は、基金助成で全日本ターゲット選手権と室内選手権の合計 4,931,000 円、くじ助成は 4 事業で合計 2,858,000 円の助成を受けた。
- ・ 基金助成、くじ助成ともに増収となったが、くじ助成では「チャレンジターゲット大会」を新たに助成金事業に申請し許可されたため、連盟の負担を軽減することができた。
- ・ 雑収益は 1,637,144 円である。このうち、1,013,464 円は、東京 2020 オリンピックパラリンピック大会で使用した脚、ターゲットマット等の譲渡を受けた消耗品を組織委員会の取得原価 5,067,319 の 20%を価値として算出して計上した。この同額を消耗品として支出に計上しているため、収支はゼロである。
- ・ 事業費支出は 114,707,490 円で、前年比 5,715,351 円増加した。新型コロナウイルス感染症が一定程度収まってきたことから、各種事業を再開、実施できたことが主な要因であり、特に旅費交通費、賃借料は顕著に表れている。
- ・ 給与手当はエリートアカデミーのコーチが 2 名体制から 1 名に減少したことにより、7,200,000 円となった。
- ・ 消耗品費は 7,009,229 円で、前年比 1,377,416 円と増加しているが、このうち 1,013,464 円は、前述の東京 2020 オリンピックパラリンピック大会で使用した脚、ターゲットマット等の譲渡を受けた消耗品の収益と相殺されている。
- ・ 印刷製本費 2,949,420 円は、競技規則の改定でルールブックを作成したことや、前年は新型コロナウイルスで中止になった事業が再開されたことなどにより、前年度より 1,978,824 円増加した。
- ・ 支払助成金 4,000,000 円は、高体連に 2,000,000 円、学生連盟に 2,000,000 円の助成を行ったものであるが、そのうち学生連盟の 1,000,000 円は、興和株式会社様からの学生大会への協賛金が含まれている。
- ・ 管理費の合計は、27,701,789 円であり、前年比で 5,547,564 円減少した。
- ・ 事務局員の給与手当や福利厚生費の減少、会議費や交通費の抑制に努めた結果である。
- ・ 消耗品費が 2,271,146 円で前年比 1,286,566 円増加したが、老朽化した事務局のパソコンや椅子などを入れ替えたことによる。

正味財産増減計算書内訳

- ・ 公益目的事業会計と法人会計を定款細則の定める方法にもとづき配分しており、会員受取登録料と日体協受取登録料は、その 9 割を法人会計に配分し 1 割を公益目的事業会計に配分した。
- ・ 雑収益は本来全額を法人会計に配分するが、東京 2020 オリンピックパラリンピック大会で使用した脚、ターゲットマット等の譲渡を受けた消耗品は、費用も公益目的事業会計に配分することから、これに相当する 1,013,464 円は、公益目的事業会計に配分している。
- ・ その結果、公益目的事業会計は、4,011,674 円の黒字、法人会計が 14,469,609 円の黒字となった。

財務諸表に対する注記

- ・ 特定資産増減額およびその残高として、特定資産である国際大会準備資産に、当期 5,490,000 円を積み増し、当期末残高 21,500,000 円とした。
- ・ 特定資産の財源の内訳としては、普通預金 6,500,000 円、定期預金 15,000,000 円である。
- ・ 担保に供している資産は、国際大会開催準備資産の定期預金 15,000,000 円である。
- ・ 補助金等の内訳と交付者、その増減について資料にもとづき説明がなされた。

財産目録

- ・ 流動資産 41,830,275 円のうち、現金 7,322 円、預貯金 23,837,326 円、未収入金は 15,623,010 円で JOC 選手強化活動、次世代アスリート育成強化事業、感染症対策事業、JSC 基金助成、JSC くじ (TOTO) 助成、その他である。その他のうち、ウイン・ジャパンからの未収 500,000 円、CROWN アーチェリーから 1,500,000 円が含まれている。但しいずれも本日までに入金されている。
- ・ 固定資産 22,994,000 円は、特定資産が国際大会開催準備資産を 5,490,000 円積み増し、21,500,000 円、その他の固定資産は敷金等で 1,494,000 円となり、資産合計 64,824,275 円。
- ・ 流動負債はあおぞら銀行からの短期借入金 15,000,000 円と、未払金 4,431,668 円、預り金 98,445 円、前受金 985,000 円で、負債合計が 20,515,113 円であり、正味財産が 44,309,162 円である。

その他、資料にもとづき、決算の内容について詳細に報告を行った。

また、会計監査法人である辰巳監査法人からの報告書について説明を行い、一同に一読を促した。

監査報告

岡野事務局長の説明ののち、議長は監事に監査報告を求め、山下監事が監査報告を行った。

この際、一同に配布された監査報告書を読み上げたうえで、口頭にて、2022 年度内に理事 1 名のコンプライアンス違反があったが、その後適切な対応をしており、問題はなかった旨の補足がなされた。

質疑

これらの決算報告、監査報告が終わったのち議長が一同に意見や質問を求めたが無かったため、採決に入ることを告げた。

採決

議長が第 2 号議案「2022 年度決算報告」について一同に諮ったところ、賛成 48、反対 0 となり、過半数を超えていることから、原案通り承認された。

第 3 号議案：2023 年度 2024 年度 役員改選

議長より、第 3 号議案資料「役員改選について」にもとづき、2023 年度・2024 年度の次期役員候補者について説明を行った。

候補者の選定に至るまでの経緯として、全ての加盟団体に対して候補者の推薦を募った上で役員選考委員会を組織し、委員会を 2 度開催し討議を行い、推薦された候補者や連盟として推薦する候補者を選定し、理事および監事の候補者名簿を作成した旨の説明がなされた。

この名簿をもとに、5 月 27 日に開催された第 1 回理事会の承認を得たことも説明された。

また、世耕副会長については、2009 年度より理事であったものの、大臣就任により、2013 年度から 2018 年度の 6 年間は「休職」の扱いとして実質的に理事としての活動を停止していたことから、理事の在任期間に含めないとの判断に至っている旨の説明もなされた。

この判断について、議長の指名により上月副会長が説明を補足し、日本スポーツ協会、日本オリンピック委員会、日本パラスポーツ協会が検討して出されたものであることが説明された。

質疑

こののち、議長は、一同に意見や質問を求めたが無かったため、採決に入ることを告げた。

採決

議長は理事および監事の候補者案を示し、一同に候補者ごとに賛否を問うた。

採決の結果は次の通り。

理事	及川 万希	賛成 46	反対 0	(賛否表明なし 2)
理事	小杉 理加	賛成 47	反対 1	
理事	砂盛 京子	賛成 48	反対 0	
理事	中野 真希	賛成 48	反対 0	
理事	吉成 謙	賛成 48	反対 0	
理事	菅原 正幸	賛成 48	反対 0	
理事	七澤 信	賛成 48	反対 0	
理事	河合 徳之	賛成 48	反対 0	
理事	野村 光代	賛成 48	反対 0	
理事	藤川 毅	賛成 48	反対 0	
理事	永尾 嘉教	賛成 48	反対 0	
理事	高坂 幸美	賛成 48	反対 0	
理事	田中 伸周	賛成 48	反対 0	
理事	岡野 悟郎	賛成 48	反対 0	
理事	野崎 剛	賛成 48	反対 0	
理事	世耕 弘成	賛成 48	反対 0	
理事	松丸 喜一郎	賛成 48	反対 0	
理事	高山(水野) 樹里	賛成 48	反対 0	
理事	桜木 由美子	賛成 48	反対 0	
理事	塩飽 泰啓	賛成 48	反対 0	
監事	山下 泰生	賛成 48	反対 0	
監事	祝迫 修	賛成 48	反対 0	
監事	田中 俊之	賛成 48	反対 0	

また議場内に出席していた小杉理加、砂盛京子、中野真希、吉成謙、菅原正幸、七澤信、野村光代、永尾嘉教、高坂幸美、田中伸周、岡野悟郎、野崎剛、世耕弘成、松丸喜一郎、高山(水野)樹里、桜木由美子、塩飽泰啓、山下泰生、祝迫修、田中俊之は、席上において就任を承諾した。


また、議長が、本年度の会計監査法人を辰巳監査法人(辰巳正公認会計士)にすることについて、一同に諮ったが異議は無く了承された。

議長は用意された議案の審議が終わったことを受けて、一同に対して、意見や質問を求めたが、無かったことから、ここで定時社員総会の終了を宣言した。

この定時総会の内容を明らかにするため、定款第 19 条 2 項の定めにより議長および出席した者の代表 2 名が議事録に記名押印する。

2023年 6月 11日

議長 穂苅美奈子  

出席者代表 佐々木 君文 

出席者代表 世尾 茂寿 